

年 表

●日本経済研究センター

●主要研究一覧

●経済全般

●首相

1963

12 経済センター設立許可証下りる
第1回理事会開催
有沢広巳会長、円城寺次郎理事長でスタート

11 ケネディ大統領暗殺

63.12
池田勇人
(第3次)

1964

3 センター事務所を茅場町から大手町日経ビルに移転
4 新理事長に大来佐武郎氏就任
センター開所式
委託研究生初会合
第1回臨時総会開催
宮沢経済企画庁長官記念講演
5 レオンチェフ教授講演

〔カッコ内の人名は座長または主査〕
1964年度
「国際長期移動の分析」(都留重人)
「租税の経済効果」(館龍一郎)
「計量モデルによる短期の経済予測」(内田忠夫)

4 IMF8条国に移行、OECDへ正式加盟
10 東京オリンピック開幕
11 経済審議会、中期経済計画(64～68年度)の答申案決定
所得倍増計画のひずみ是正、高度安定成長を目指す
12 日銀、引き締め緩和へ

64.11
佐藤栄作
(第1次)

1965

1 バーンズ博士講演
4 資料室サービス開始
11 日経・経済図書文化賞発表
(65年度から経済センターとの共催に)
南北問題国際コンファレンス
経済センター双書刊行開始

1965年度
「公企業の経済研究」(加藤寛)
「物価の総合的研究」(熊谷尚夫)

1 政府、中期経済計画を決定
64～68年実質成長率8.1%
5 大蔵省・日銀、山一証券再建策とともに、証券市場救援融資の方針決定
7 戦後初の赤字国債発行など緊急対策

1966

3 トービン教授講演会
大阪支所開所式
4 委託生海外留学制度スタート
日経夕刊に「日本産業100年史」連載開始
6 経済センタークラブ発足
9 経済成長コンファレンス

1966年度
「経済安定と財政金融政策」(木下和夫)
「日本経済の長期展望」(大来佐武郎)

1 国債第1回700億円発行
3 経企庁、「25系列による景気動向指数」で景気は65年10月に底入れと判断
9 日銀総裁、今後は景気中立型の金融政策に転換と明言
11 アジア開発銀行設立

1967

4 段階的接近法による18ヵ月予測開始
計量モデルによる短期経済予測開始
6 カルドア教授講演会
9 国際会議「21世紀の世界」

1967年度
「金融資産の分析」(藤野正三郎)
「賃金、雇用と物価の関係」(飯田経夫)
「国際貿易の計量経済学的分析」(建元正弘)

3 政府、経済社会発展計画(67～71年度)を策定
年平均成長率8.2%
6 政府、資本取引自由化基本方針を決定
11 英国、ポンド平価を14.3%切り下げ

67.2
佐藤栄作
(第2次)

1968

- | | | |
|---------------------|---------------------------------|---|
| 1 国際会議「太平洋地域の貿易と開発」 | 1968年度
「鉄道と道路」(国鉄より受託) | 1 米大統領、緊急ドル防衛策を
発表 |
| 4 産業モデルによる予測開始 | 「21世紀の日本」
(総理府より受託) | 3 ゴールドラッシュ再燃
ロンドン、パリ両金融市場で
の取引量史上最高 |
| 6 モディリアーニ教授講演会 | 「海外民間投資」(進歩のため
の同盟全米委員会より受託) | 11 米大統領選挙、ニクソン氏
当選 |
| 9 国際会議「アジアの経済構造と開発」 | 「日本の援助政策」(世界銀行
ピアソン委員会より受託) | |
| 11 ハロッド教授講演会 | | |

1969

- | | | |
|--|--|--|
| 4 中期予測開始
予測研究員の受入開始 | 1969年度
「東南アジア地域の経済動向
と日本」
(経済企画庁より受託) | 2 外貨審議会、第2次資本自由
化を答申
50%自由化160業種、100%自
由化44業種 |
| 9 国際会議「各国計量
モデルの国際的結合」
フリードマン教授講演会 | 「経済成長の理論的研究」
(宇沢弘文) | 4 大蔵省、為替管理の大幅規
制緩和方針を決定 |
| 10 デイ教授講演会
クラーク教授講演会 | | 10 西独、マルクを9.29%切り上げ |

1970

- | | | |
|--------------------------|--|--|
| 3 フリードマン教授講演会 | 1970年度
「低開発国援助の基本構想と
機構の研究」(総理府より受
託) | 3 日本万国博覧会 70.1 |
| 4 長期予測開始 | | 4 経済審議会、「新経済社会発
展計画(70→75年度)」を答申
経済成長率は年10.6% |
| 6 ミード教授講演会 | | 6 物価対策閣僚会議、18 品目
の輸入自由化など、25 項目
の安定策を決定
繊維対米輸出問題で決裂 |
| 7 マンデル教授講演会
バーンズ氏講演会 | | |
| 9 国際会議「経済計画と
巨視的経済政策」 | | 佐藤栄作
(第3次) |

1971

- | | | |
|---|---|---|
| 7 日本経済新聞から受託
した計量モデル開発の
ための計量研究部が発
足 | 1971年度
「主要先進国におけるレ
ジャー問題の調査」
(経済企画庁より受託) | 4 70年度貿易黒字、世界最大
の45億ドルを記録 |
| 9 国際会議「農業と経済
発展」 | 「知識集約型産業の知識労働
力対策のあり方」
(機械振興協会より受託) | 8 米大統領、ドル防衛緊急対策
を発表 |
| 10 サミュエルソン教授講演
会 | 「計量モデルの開発」
(日本経済新聞社より受託) | 12 ワシントン・スミソニアン
の10ヵ国蔵相会議で多国間
通貨調整が決着
円切り上げ決定 1ドル=308
円 |
| 12 第1回トリバルタイト
会議(ワシントン) | | |

1972

- | | | |
|----------------------------------|--|---------------------------------------|
| 3 ハロッド教授講演会 | 1972年度
「知識集約型産業構造にお
けるブレンプワーの需給ギャ
ップ測定とその解消施策の
評価方法の研究」(通産省
より受託) | 1 日米繊維政府間協定調印 72.7 |
| 4 フリードマン教授講演会 | | 6 英国、ポンドの変動相場制
移行を決定 田中角栄
(第1次) |
| 6 クズネッツ教授講演会
国際会議「経済成長会
議」 | | 7 佐藤内閣総辞職 田中内閣
成立 72.12 田中角栄 |
| | | 9 田中首相訪中、日中国交回
(第2次) |

1973

- | | | |
|-----------------------|--|---|
| 1 国際会議「太平洋貿易
開発会議」 | 1973年度
「わが国海外投資の実証分
析」
(機械振興協会より受託) | 2 米、ドルの10%切り下げを
発表
円、変動相場制に移行
1ドル=271円 |
| 2 ロビンソン教授講演会 | | 4 閣議、資本自由化実施を
決定 |
| 3 金森久雄理事長就任、 | | |

- 大来佐武郎前理事長は会長に、有沢前会長は顧問に就任
- 6 第3回トリバルタイト会議(東京)
- 9 第4回トリバルタイト会議(ワシントン)
- 10 中期予測をマクロ、産業の2部門で開始
- 「物価安定のための緊急政策確立に関する調査」(経済企画庁より受託)
- 10 第1次石油ショック起こる

1974

- 3 第5回トリバルタイト会議(ブリュッセル)
- 4 予算への提言プロジェクト、スタート
- 6 キンドルバーガー教授講演会
- 10 第6回トリバルタイト会議(東京)
マスグレイブ教授講演会
- 1974年度
「物価予測モデルの開発」(経済企画庁より受託)
「生活情報行動に関する調査」(電電公社より受託)
「社会指標体系による国民生活の計量分析」(経済企画庁より受託)
- 1 OPEC特別総会、原油の長期的な価格決定方式の検討 74.12 三木武夫
- 8 米ニクソン大統領辞任、後任フォード氏
- 9 公取委、独禁法改正案を発表
- 12 三木内閣が発足

1975

- 6 ビジネス・インディケーターズ配布開始(隔月)
カルデア教授講演会
第7回トリバルタイト会議(キール)
- 9 ハイルブローナー教授講演会
- 11 アロー教授講演会
- 1975年度
「余暇問題と関連諸科学に関する基礎的研究」(余暇開発センターと日本経済新聞社より受託)
「日本の貧困」(関口末夫)
- 4 サイゴン政権無条件降伏
ベトナム戦争終結
- 6 経済企画庁、74年度の実質経済成長率は戦後初のマイナスを記録と発表
- 8 興人倒産、負債額1500億円

1976

- 4 ブルッキングス研究所の研究を土台とした日本経済に関する国際会議
特別セミナー「産業シリーズ」開始
- 10 エクスタイン教授講演
- 11 第8回トリバルタイト会議(ワシントン)
ハイエク教授講演会
- 1976年度
「物価分析用シュミレーションモデル」(経済企画庁より受託)
- 1 IMF暫定委、フロート制を公認し、金公定歩合の廃止などで合意 76.12 福田赳夫
- 5 石油など例外4業種除き資本自由化完了
- 7 田中前首相、ロッキード事件で逮捕
- 11 米大統領、カーター氏当選
- 12 OPEC、二重価格による原油値上げ決定

1977

- 6 国際会議「世界エネルギー政策の選択」
第1回日本経済シンポジウム
- 9 ベッカーマン教授講演会
- 11 第9回トリバルタイト会議(ワシントン)
- 1977年度
「日本経済の成長力を測る」(日本経済新聞社より受託)
- 5 独禁法改正案成立
- 9 政府、景気てこ入れのための総合経済対策を発表
公共投資の推進など7項目

1978

1 産業研究員受け入れ開始	1978年度 「発展途上国製品の市場浸透度に関する調査」 (世界銀行より受託)	3 公定歩合0.75%下げて3.5%に、戦後の混乱期除き最低水準	78.12 大平正芳 (第1次)
2 ハイエク教授講演会		10 円、1ドル=175円50銭の最高値	
4 証券100年シンポジウム (日本経済新聞社と共催)		12 第2次石油ショック起こる	
6 日本経済シンポジウム 「国際収支の調整」			

1979

2 「変容する日米経済関係」シンポジウム(日本経済新聞社と共催、ワシントン、シカゴ、サンフランシスコで開催) 計量研究部解散	1979年度 「日本産業社会の将来を考える」 (日本経済新聞社より受託) 「労働市場モデルの開発に関する研究」 (雇用促進事業団より受託) 「1960年以降の日本における産業構造の推移に関する研究」(ECより受託)	3 1ドル=204円と8カ月ぶり円安に	79.11 大平正芳 (第2次)
4 ビジネス・インディケーターズ毎月配布に		6 OPEC 総会、2本立て新原油価格決定	
5 日米経済予測共同発表会(UCLAと共催)		9 通産省、わが国のエネルギー供給量に占める輸入石油の割合を2030年までにゼロに	
11 大来会長辞任			

1980

2 ボールディング教授講演会	1980年度 「北東アジアにおける安全保障と経済関係」 (イリノイ大学との共同研究関口末夫、コソバド)	3 通産省、80年代の通商産業政策ビジョン発表	80.7 鈴木善幸
5 バーンズ氏講演会		6 OPEC、基準価格1バレル=32ドルに決定	
6 ミュルダール教授講演会		11 米大統領選挙 共和党レーガン候補が圧勝	
9 ヴォーゲル教授講演会 フリードマン教授講演会	「エネルギー政策に関する提言」 (室田泰弘)	12 新外為法施行 対外経済取引原則自由化	

1981

3 ブキャナン教授講演会 産業研究員の受け入れ終了	1981年度 「経営組織の日米比較」 (日本経済新聞社より受託) 「総合国力の経済的側面に関する予備的緊急調査」 (経済企画庁より受託) 「環太平洋経済と日本の直接投資」(関口末夫)	5 日米自動車摩擦、81年度から輸出を168万台に抑制するなど合意	
5 日米経済シンポジウム		7 円安、1ドル当たり240円の大台を割る	
11 リンドベック教授講演会		10 OPEC臨時総会、2年半ぶりに統一原油価格に復帰1バレル=34ドルに	
12 ラッファー教授講演会			

1982

1 国際会議「世界経済再生への道」 ボスキン教授講演会	1982年度 「日米経済摩擦の研究」 (関口末夫) 「通信回線自由化の経済効果」 (今井賢一) 「転換期の日本経済技術革新と産業社会」 (日本経済新聞社より受託)	7 自民党、グリーン・カードの実施を89年1月まで5年間延期を決定	82.11 中曽根康弘 (第1次)
5 円城寺会長就任		9 鈴木首相、赤字国債の増発不可避とする「財政非常事態宣言」を発表	
6 ライベンシュタイン教授講演会		10 円、一時278円50銭と82年の最安値に	
11 日経・経済図書文化賞 9年ぶりに岩井克人氏が特賞受賞 (『Disequilibrium Dynamics』) 日経・経済図書文化賞 特賞記念講演会			

1983

3 クラウス教授講演会	1983年度	2 トヨタ、GM工場での生産計画に調印	83.12
6 トービン教授講演会	「日米産業比較に関する調査研究」(産業研究所より受託)	3 OPEC、基準価格1バレル＝29ドルに	中曽根康弘(第2次)
9 ロストウ教授講演会	「開放経済体制下の日本経済発展過程」(日本経済新聞社より受託) 「1990年のエネルギー需給予測」(室田泰弘)	10 田中元首相に一審判決懲役4年、追徴金5億円 日銀、公定歩合0.5%下げ、5%に	

1984

4 国際室の新設	1984年度	1 超緊縮84年度予算(一般会計当初0.5%増)	
6 デューゼンベリー教授講演会	「財政政策への展望と提案」(香西泰)	5 日米円・ドル委員会、報告書提出	
日米経済シンポジウム	「資本輸出国日本と世界経済」(吉富勝)	11 新1万円、5千円、千円札発行	
「アメリカ経済の構造的変化」	「日米産業比較に関する調査研究—第3次産業を中心に」(産業研究所より受託)	12 電電公社の民営化等3法案成立	

1985

4 客員研究員制度発足	1985年度	1 OPEC、バレル当たり28ドルに値下げ	
5 馬洪・中国社会科学院院長講演会	「直接投資と技術移転—日本企業の行動と成果に関する実証研究」(関口末夫)	3 MMC発売開始	
6 サマーズ教授講演会	「税制改革への提言」(香西泰)	4 政府、市場開放行動計画発表	
8 第15回太平洋貿易開発会議(PAFTAD)	「アジア・太平洋地域の経済成長と産業政策」(総合研究開発機構より受託)	5 男女雇用機会均等法成立	
9 シュミット元西ドイツ首相講演会		9 プラザ合意でドル高是正の共同声明	

1986

6 スプリンケル米大統領経済諮問委員会委員長講演会	1986年度	4 「前川レポート」報告	86.7
8 日豪プロジェクトの訪豪(キャンベラ)	「地方財政に関する研究」(本間正明)	9 総合経済対策発表 英国日産、乗用車の生産開始	中曽根康弘(第3次)
9 バーノン教授講演会 日中合同会議(東京)	「21世紀に向けての日豪関係に関する学際的共同研究」(三菱銀行国際財団より助成) 「中国東北部の工業化と日本からの直接投資と技術移転に関する日中共同研究」(総合研究開発機構より受託)	11 国鉄分割・民営化関連8法成立	

1987

4 香西泰理事長就任	1987年度	2 ルーブル合意、公定歩合2.5%へ引き下げ	87.11
9 マッキノン教授講演会	「日豪関係に関する学際的研究」(三菱銀行国際財団より助成)	5 「新前川レポート」発表	竹下 登
11 共同シンポジウム(タマサット大学) 世界の中のアジア—21世紀のアジア像—プロジェクトのスタート	「中国東北部の工業化と日本からの直接投資と技術移転に関する日中共同研究」(総合研究開発機構より受託)	10 ブラックマンデー(19日)NY株暴落	
12 ボルガー前FRB議長講演会		11 国内CP市場創設	

託)
「愛知県産業経済展望調査」
「愛知県経済の情報化に関する

1988

- | | | | |
|----|--|---|---|
| 6 | サックス教授講演会
マルチノフ・ソ連世界
経済国際関係研究所副
所長講演会 | 1988年度
「資産価格変動の経済分析」
「金融業の対米直接投資に関
する研究」 | 4 マル優原則廃止
6 牛肉・オレンジ輸入自由化で
日米合意
7 リクルート疑惑発覚 |
| 10 | 経済センター事務所を
日経茅場町別館に移転 | 「産業調整の日米比較と調整
のあり方」 | 12 日経平均株価、史上初の3万
円台乗せ |
| 12 | 国際経済討論会 | (産業研究所より受託) | |

1989

- | | | | |
|----|--|---|---|
| 1 | JCER REPORT 創刊
(年10回) | 1989年度
「世界の中のアジア—21世紀
のアジア像」
(日本経済新聞社より助成) | 1 ブッシュ政権発足
「平成」と改元
89.6
宇野宗佑 |
| 5 | ドーンブッシュ教授講演
会 | 「資本所得課税に関する研
究」
(石弘光) | 5 公定歩合引き上げ、3.25%へ
6 中国、天安門事件
89.8 |
| 10 | 超短期経済予測(SSA)
発表(年8回) | 「高齡化の経済学」
(野口悠紀雄) | 9 「日米構造協議」開始
海部俊樹
(第1次) |
| 11 | 日経・経済図書文化賞
7年ぶりに特賞『長期経
済統計』(大川一司他) | | 11 ベルリンの壁崩壊
第1回APEC開催 |
| 12 | JCER PAPER 創刊(年
6回) | | 12 日経平均株価、3万8000円台
に乗せる |

1990

- | | | | |
|----|---------------------------------------|---|---|
| 2 | 第1回日米経済フォー
ラム開催(ハワイ) | 1990年度
「日本企業の国際化(金融
業)」
(日本経済新聞社からの助
成) | 2 円、株、債券のトリプル安
90.2
海部俊樹
(第2次) |
| 4 | JCER ビジネスインデッ
クス作成 | 「アジアの金融制度」
(蠟山昌一) | 6 日米構造協議最終報告合意
(大店法の規制緩和、公共事
業の新10カ年計画策定など) |
| 10 | OECD 加盟25周年記
念シンポジウム開催(外
務省と共催) | 「住宅問題の経済学」
(野口悠紀雄) | 8 イラクのクウェート侵攻
公定歩合6.0%へ引き下げ |
| | | | 10 ドイツの統一 |

1991

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 3 | 研究企画部の新設
首席研究員制度発足
「日米企業の国際競争
力比較調査」発表 | 1991年度
「日本企業の国際化(製造
業、流通業)」
(日本経済新聞社より助成) | 1 湾岸戦争始まる
91.11
宮沢喜一 |
| 4 | ベトナム社会科学院合
同会議(ハノイ) | 「家族の経済学」
(NBER との共同研究) | 4 牛肉・オレンジ生果の輸入自
由化 |
| 6 | アカデミック・連続セミ
ナー開始(講義録シリー
ズ刊行) | 「日本の経済改革」
(寺西重郎) | 6 公定歩合、5.5%へ引き下げ
7 バンコクG 7、円高・ドル安傾
向を容認 |
| | | | 12 ソ連の消滅、ゴルバチョフ大
統領辞任 |

1992

- | | | | |
|---|-------------------------|--|------------------------------------|
| 2 | 第2回日米経済フォー
ラム開催(ハワイ) | 1992年度
「バブル・資本市場と日本経
済」
「日米医療システムの比較研
究」
(総合研究開発機構より受
託) | 1 新土地保有税導入
3 日経平均株価、2万円台を割
る |
| 4 | 公共政策研究部の
新設 | | 7 公定歩合0.5%引き下げ、
3.25%に |
| 7 | NBER 合同コンファレ
ンス(米国) | | 8 日経平均株価、1万5000円
を割る |
| 8 | JCER ビジネスインデッ | | |

ックス改訂
「総合経済対策」で緊急
レポート作成
集中セミナー「労働時間
短縮問題」開催

「金融自由化に対応した新し
い運用手段とリスク管理」
(郵政省より受託)

10兆7000億円の総合経済
対策の決定
金丸信、東京佐川急便5億円
献金事件

1993

2 大来佐武郎氏死去	1993 年度	1 クリントン政権発足	93.8
4 初の女性管理職登用 創立30周年記念国際 シンポジウム「21世紀 の世界システムと日本」	「東京問題の経済学」 (日本経済新聞社より助成) 「日本の技術改革」(後藤晃 一)	2 日産自動車、座間工場の乗 用車生産中止	細川護熙
9 創立30周年記念シンポ ジウム「高齢化時代に おける日米の社会保 障」	「社会的選択理論の研究」 (鈴木興太郎) 「企業年金の現状と将来」(年 金総合研究センターより受 託、厚生年金事業振興団より 助成)	4 政府、13兆円の総合経済対 策決定	
12 創立30周年記念「円城 寺次郎経済論文賞」発 表	「日米終末医療の比較研究」 (長寿社会開発センターより 受託)	7 東京サミット開催 8 細川連立内閣が発足	

1994

7 大阪支所開設30周年 記念シンポジウム「世界 の中の日本と市場開 放」	1994 年度 「マクロ経済学のフロンティア と日本経済」(浅子和美) 「市場開放の経済効果」 (日本経済新聞社より助成)	1 北米自由貿易協定(NAFTA) 発効	94.4 羽田 孜
10 OECD 加盟30周年記 念シンポジウム「21世 紀に向けての世界経済 新秩序とOECDの役 割」	「政府管掌健康保険の医療費 動向等に関する調査研究」 (医療経済研究機構より受 託)	2 政府、史上最大15兆2500億 円の総合経済対策決定	94.6 村山富市
12 NBER 合同報告会開催 「関西経済人・エコノミ スト会議」発足	「人的資源の高度活用と就業 構造の変化」(労働省より受 託)	3 対米乗用車輸出自主規制、 13年ぶりに撤廃 9 関西国際空港開港	

1995

3 応用研究部、公共政策 研究部、研究企画部、 国際室を研究委員室、 研究開発部、アジア研 究室に再編成、資料部 を図書情報部に改称	1995 年度 「アジア経済の将来像」「21世 紀の日本企業像」「新・日本産 業」 (日本経済新聞社より受託)	1 世界貿易機関(WTO)発足 阪神・淡路大震災	
4 鮫島敬治研究顧問就 任、アジア研究開始		4 東京市場で1ドル=79円75 銭の戦後最高値	
9 日米経済フォーラム(大 阪) 「規制緩和—米国の現 状と日本の将来」		8 米マイクロソフト社、ウインドウ ズ95を世界25カ国で発売 (日本は11月)	

1996

4 JCER REVIEW 創刊	1996 年度	4 東京三菱銀行スタート	96.1
9 大阪支所で「地方財政 問題研究会」立ち上げ	「高齢化の経済学」 (NBER との共同研究、国際	資金量は世界最大の53兆円 余り	橋本龍太郎 (第1次)

交流基金日米センターより助成)
「景気動向の的確な把握方法に関する調査研究」
(産業研究所より受託)
「パイロットモデルの開発」
(参議院より受託)
「2025年の日本システム」
(年金総合研究センターより受託、厚生年金事業振興団より助成)

8 日米半導体交渉合意
10 経済協力開発機構(OECD)、
韓国の新規加盟承認

96.11
橋本龍太郎
(第2次)

1997

4 経済分析部で産業研究
班発足
研究生、通算で1000名
を超える
5 NBER 合同コンファレン
ス(京都)
世界銀行開発経済年次
会議のワークショップで
「開発戦略」プロジェクト
の研究成果を発表
8 ホームページ「JCER-
NET」を開設
9 土志田征一理事長、香
西泰会長、金森久雄顧
問が就任
10 シンポジウム「構造改革
は何を目指すべきか」

1997 年度
「第3次産業活動指数の月次
公表の可能性に関する調査
研究」
(産業研究所より受託)
「新技術論」
(日本経済新聞社より受託)
「自然増に関する研究」
(医療経済研究機構より受
託)

4 消費税率、5%に引き上げ
7 英国、香港を中国に返還
タイ・パーツ切り下げに端を
発したアジア通貨危機発生
11 北海道拓殖銀行、山一証券
が破綻

1998

3 短期経済予測100回
9 日経・経済図書文化賞
9年ぶりに林文夫氏が
特賞受賞
(『Understanding
Saving』)
11 ヤーギン教授講演会

1998 年度
「日米比較・企業行動と労働
市場」「日米比較 医療制度改
革」
(98 ~ 2000年、NBER との
共同研究)
「ネットワーク時代の流通業」
(富士通総研より受託)
「法人課税見直しのわが国財
政・経済への影響」
(参議院より受託)
「東アジア経済復活への道」
(日本経済新聞社より受託)

4 改正外国為替法施行
金融ビッグバン開始
10 日本長期信用銀行、特別公
的管理決定
12 米エクソン、米モービルを買
収、年間売上高で世界最大
の企業に
日本債券信用銀行、一時国
有化決定

98.7
小淵恵三

1999

4 経済分析部、金融研究
班を新設
月次GDPを開発、特許
出願
中国研究会発足(鮫島
敬治座長)
7 会員向け電子情報サー
ビス開始
年金問題シンポジウム

1999 年度
「人口減少下における高齢化
と経済成長」
(年金総合研究センターより
受託)
「労働市場における就労形態
の多様化に関する調査研究」
(通商産業省より受託)
「2020年の中国」「2020年ア

1 EU 単一通貨ユーロ、仏独な
ど11カ国で導入
3 ニューヨーク株式市場、ダウ
工業株平均株価1万ドル突破
日産自動車、ルノーと資本提
携
12 東京証券取引所のベンチャー
企業向け新市場「マザーズ」
創設

- 9 大阪支所で朝食懇談会
を開始
「アジアの産業競争力」
(日本経済新聞社より受託)

2000

- | | | | |
|---|---|---|------------------------|
| 1 NBER 合同会議(ハワイ) | 2000 年度
「ネットワーク資本主義」
(土志田征一、田村秀男) | 1 ヤフーの株価(額面5万円)が
店頭市場で上場銘柄含めて
史上初の1億円台に | 2000.4
森喜朗
(第1次) |
| 2 図書のオンライン検索
サービス「Economic
Eye」開始 | 「住宅着工戸数に影響を与え
る要因分析に関する調査研
究」
(住宅金融公庫より受託) | 4 介護保険制度がスタート | |
| 3 事業部と図書情報部を
統合し、会員事業部が
発足
マクドナーNY 連銀総裁
講演会 | 「IT 革命のマイクロとマクロ」
(富士通総研より受託) | 7 九州・沖縄サミット開催 | 2000.7 |
| 4 ニューヨーク景気討論
会 | 「経済・財政構造改革へのシ
ナリオ」「アジア・日本の潜在
競争力」「中国 WTO加盟の衝
撃」
(日本経済新聞社より受託) | 8 日銀、ゼロ金利政策を解除 | 森喜朗 |
| 9 アジア景気討論会(シン
ガポール) | 「税制改革の財政及びマクロ
経済への影響に関する調査
研究」
(財務省より受託) | 9 みずほフィナンシャル・グルー
プ発足 | (第2次) |
| 10 八代尚宏理事長、土志
田征一研究参与が就任 | | | |
| 12 普通会员400 社を超え
る | | | |

2001

- | | | | |
|---|--|---|----------------|
| 1 スティグリッツ教授講演
司法改革シンポジウム | 2001 年度
「情報化と企業行動」
(土志田征一) | 1 1府12省庁スタート | 2001.4 |
| 3 フェルドスタイン教授講
演会 | 「21 世紀の社会保障の展望
と政策」(八代尚宏) | 3 政府が月例経済報告で戦後
初「緩やかなデフレ」との認識
を公式表明 | 小泉純一郎
(第1次) |
| 4 グローバル経済研究部
を新設
NBER と日米セミナー開
催 | 「検証 株主資本主義」
(土志田征一、田村秀男) | 7 完全失業率、初の5%台に
(1953 年の現行調査開始以
来) | |
| | 「広告費の将来予測」
(電通より受託) | 9 米国で同時多発テロ | |
| | 「開廃業率と生産性変動の関
係に関する調査研究」
(中小企業庁より受託) | 11 世界貿易機関(WTO)、中国
の加盟を承認 | |
| | 「拡大する自由貿易協定と日
本の選択」「中国の世紀 日
本の戦略」
(日本経済新聞社より受託) | | |

2002

- | | | | |
|---------------------------|---|--|--|
| 3 外務省日中知的交流支
援事業シンポジウム | 2002 年度
「四半期GDP 新推計方式の
課題と展望」(西村清彦) | 1 EU12 カ国でユーロ紙幣・硬貨
が流通開始 | |
| 4 経済分析部、経営財務
務コース新設 | 「等価尺度を用いた最適な年
金給付水準等の決定に関する
調査研究」(経済産業研究
所より受託) | 3 米、鉄鋼セーフガード発動 | |
| 11 ニューヨーク景気討論
会 | 「全国市町村における介護需
要と介護政策に関する調査・
研究」(内閣府経済社会総合
研究所より受託) | 5 日本国債の格付け、途上国
並みに
経済団体連合会(経団連)と
日本経営者団体連盟(日経
連)が統合、日本経済団体連
合会(経団連)発足 | |
| | 「中国がアジアを変える」「中 | 8 ナスダックが日本撤退へ | |

国大国への陥穽」(日本経済新聞社より受託)

2003

3 経済調査部発足	2003 年度	3 イラク戦争(～5月)	2003.11
4 会報を月刊化	40 周年記念研究「新市場創造への総合戦略」	新型肺炎(SARS)が香港・ベトナム等で猛威	小泉純一郎(第2次)
スティグリッツ教授来日記念シンポジウム「日本経済再生の処方を探る」	(以下、カッコ内に受託等と特記しないものは「日本経済新聞社との共同研究」)	4 日経平均7700 円割れ	
日中韓競争力比較共同研究	「家計簿の見直し」	りそな銀行、実質国有化へ	
7 政策フォーラム立ち上げ	(トヨタ自動車より受託)	6 産業再生機構始動	
11 東アジア経済連携シンポジウム	「資本主義に疾走する中国」	8 冷夏でコメが10 年ぶりに不作	
12 創立40 周年記念シンポジウム・ハバード教授講演会「日本経済の再出発—米国再生の教訓」	(日本経済新聞社より受託)		

2004

2 特別企画「関西経済の復活策を探る—魅力ある都市再生に向けて」	2004 年度	5 小泉首相が北朝鮮再訪問、日朝首脳会談	
4 スティグリッツ教授特別講演	「雇用制度改革と企業の対応—人事経済学の視点から」	拉致被害者の家族5人が帰国	
研究開発部が発足	(樋口美雄)	7 参院選投開票	
5 小島明会長が就任	「日中韓・ASEAN 広域協力とFTA の可能性」	11 新紙幣発行	
10 スカラピーノ教授講演会「変容する日米中経済関係—日本の選択」	(浦田秀次郎)		
11 上海で景気討論会を開催	「農業改革とこれからの日本農業」(本間正義)		
	「中国研究: 5年、10 年後の中国市場」		
	(日本経済新聞社より受託)		

2005

4 アジア研究部を新設	2005 年度	2 京都議定書発効	2005.9
5 深尾光洋理事長が就任	「失われた10 年を超えて」	3 愛知万博	小泉純一郎(第3次)
	(宮川努)	4 北京で反日デモ	
	「社会的規制改革の計量分析」(八代尚宏)	ベイオフ完全施行	
	「米経常収支赤字を読み解く」	NTT、JT 民営化20 年	
	(小川英治)	5 北朝鮮が日本海に向けて地对艦ミサイルを発射	
	「日本企業の構造変革研究」	6 改正介護保険法が成立	
	(高橋文郎)	8 郵政解散	
	「団塊の世代の貯蓄行動」	9 衆院選、自民大勝	
	(財団法人トラスト60 からの受託)	10 郵政民営化関連法案成立	

2006

5 ジョセフ・ナイ氏朝食会	2006 年度	1 三菱UFJFG・三菱東京UFJ 銀行が発足	2006.9
6 AEPR(Asian Economic Policy Review) 創刊	「官の再設計—政府の経営を問い直す」	ライブドア事件	安倍晋三(第1次)
9 ジョン・テイラー氏特別講演会	(深尾光洋)	3 量的緩和策解除(5年ぶり)	
	「業界大再編時代のM&A」	7 北朝鮮が、テポドン2号など7	

10 日経アジアスカラシップを開始	(新井富雄)	発の弾道ミサイルを日本海へ向け連射
12 第1回円城寺次郎記念賞(3年ごとに審査) 竹中平蔵特別顧問が就任	世界経済長期予測「人口が変えるアジア2050年の世界の姿」 (5年ぶりに実施した長期予測、小峰隆夫)	ゼロ金利解除(2000年8月以来)

2007

4 経済分析部研修コースに「情報経済研究班」を新設	2007年度 「明日の日本をつくる人的資本—新たな雇用・育成システムを問う」(小峰隆夫)	2 日銀会合で政策金利を0.25% 上げの0.5%に 損保の保険金未払い問題	2007.9 福田康夫
11 国際シンポジウム「観光立国を目指すために」	「サービス産業の成長戦略」 (経済産業省より受託)	9 安倍首相辞任、福田康夫内閣が発足	
第50回日経・経済図書文化賞記念シンポジウム	「女性が変わる経済と金融」 (財団法人トラスト60より受託)	10 郵政民営化に伴い、日本郵政公社が解散、日本郵政(株)が持株会社として発足	
	「日中韓台企業の生産性と組織資本」 (日本経済新聞社より受託、深尾京司)		

2008

4 国際シンポジウム「インドの潜在力と世界経済」	2008年度 「環境経済研究」(深尾光洋)	4 白川日銀副総裁が総裁に昇格	2008.9 麻生太郎
5 新井淳一会長が就任	「米国発金融危機と日本の金融システム、世界金融下の日本経済」 (金融研究班報告、深尾光洋)	7 洞爺湖サミット 原油先物相場、NYで一時1バレル=149.42ドルの史上最高値を記録	
7 世界景気インデックスの公表開始	「ネットの台頭とメディア融合」 (情報経済研究班報告、篠崎彰彦)	8 北京五輪	
9 AEPR 発刊3周年記念国際シンポジウム 緊急セミナー「米金融危機の衝撃」 (12月まで10回開催)	「経済産業統計データの匿名化手法の検証」 (経済産業省からの受託研究)	9 リーマン・ブラザーズが破綻(リーマン・ショック) AIGの破綻回避のため、FRBが最大で約850億ドルの融資を承認 福田内閣総辞職、麻生内閣発足	
	「出現する巨大市場・アジア太平洋—日米の戦略と20年目のAPEC」 (日本経済新聞社より受託、浦田秀次郎)	NYダウ平均終値が前日比777.68ドル(▲6.98%)の最大の下げ幅	
		10 米政府、緊急経済安定化法を可決、成立 日経平均、史上2番目の下落率(▲11.41%)を記録	
		12 日銀会合で、政策金利を0.3%から0.1%に引き下げ	

2009

4 総務・事業本部、研究本部の2本部制に組織変更 G S R (Global Social Responsibility) 研究会(主査・竹中平蔵)を開始	2009年度 「若手研究者による政策提言プロジェクト: 少子化への政策対応、若年層を中心とした雇用・貧困対策など」 「日本経済再始動の方策—デフレ悪化のリスク」	1 株券電子化完了 オバマ氏、米大統領に就任	2009.9 鳩山由紀夫
		3 日経平均、7,054.98円で最安値を更新	
		4 北朝鮮、ミサイル発射 2008年度の貿易収支が1980年以来の7,253億円の赤字	

- | | | |
|---|---|---|
| 5 経済同友会と共催シンポジウム「100年に1度の危機を100年に1度チャンスに」 | (金融研究班報告、深尾光洋)
「アジア研究: インドー新たな成長ステージへ」 | 6 米ゼネラルモーターズ(GM)が連邦破産法11条の適用申請 |
| 6 大手町に移転、茅場町支所をライブラリーに | (日本経済新聞社より受託、浦田秀次郎) | 8 衆院選投票、民主党が第一党に |
| 9 ブルッキングス研究所、インド国際経済関係研究所と共同政策提言 | 「環境経済モデルの研究」(環境省実施の「環境経済の政策研究」の一部受託) | 9 民主、国民新、社民党が、連立政権で合意
麻生内閣総辞職、鳩山内閣発足 |
| 12 シンポジウム「政府による産業再生を問う」
第2回円城寺次郎記念賞 | 「経済統計の体系的整備に関する調査」
(内閣府より受託) | |

2010

- | | | | |
|---|--|--|------------------------|
| 3 政策提言シンポジウム「若年層の雇用、貧困対策」 | 2010年度
「環境と経済プロジェクト、温暖化ガス25%削減時代の日本経済」 | 1 日本年金機構が発足
日本航空が会社更生法の適用を申請 | 2010.6
菅直人
(第1次) |
| 4 公益社団法人に移行政策提言シンポジウム「少子化解消へ官民の対応」
研究本部研修コースに「ビジネス研究」を新設 | 「アジア研究: インド・中国ー大海アジアの巨象と巨龍」
「中国研究: 中国が変える世界秩序」
「国際経済研究: 転換点の日中比較」
(日本経済新聞社より受託) | 5 ユーロゾーンとIMFがギリシャへ1100億ユーロの財政支援提供で合意
EUが7500億ユーロのユーロ圏支援策で合意 | |
| 6 希望と成長による地域創造研究会発足 | | 6 鳩山内閣総辞職、菅内閣が発足 | |
| 9 日本経済研究センター研究奨励金交付開始
財団法人日本経済研究奨励財団の寄付金を受け継ぐ | | 9 尖閣諸島中国漁船衝突事件 | |
| 10 岩田一政理事長就任 | | | |

2011

- | | | | |
|--|---|--|-------------------------|
| 1 日本経済新聞社と共同政策提言「2年でデフレ克服を」 | 2011年度
「日本経済の再設計ー震災を越えて」(岩田一政) | 3 東日本大震災
東電・福島第一原子力発電所で、原子力事故発生 | 2011.1
菅直人
(第2次) |
| 2 経済同友会・日経センター共催シンポジウム「日本再生のビジョン」
会報創刊1000号記念号を発行 | 「金融研究班: 東日本大震災後の復興対策・原発問題への金融面からの政策提言」
(岩田一政) | 東電、電力不足から輪番停電を実施 | 2011.9
野田佳彦
(第1次) |
| 3 東日本大震災日経センター緊急提言「5兆円対策、早急に」 | 「アジア研究: 拡大アジアを開く・世界の中のインド」
「国際経済研究: アジア「新・新興国」CLMの経済」
(日本経済新聞社より受託) | 日経平均、史上3番目の下落率(▲10.55%)を記録 | |
| 4 グローバル研究室を新設 | | 5 中部電力、浜岡原発の停止要請を受諾 | |
| 5 政策提言「活力と希望を呼び込む税・年金改革」 | | 7 地上デジタル放送へ完全移行 | |
| 6 日本経済新聞社と共催「震災復興景気討論会」 | | 10 タイで洪水が発生、日本企業の工場も操業停止
円が1ドル=75円32銭の史上最高値 | |
| 7 会報を7月号からWeb版に完全移行 | | | |

2012

4 総務・事業本部を総務本部、事業本部に組織改革 経済企画協会から「ESPフォーキャスト調査」を継承	2012年度 50周年記念研究「2050年展望に基づく日本再生への政策提言」 (13年度までの2年計画、岩田一政)	2 復興庁が発足 5 北海道電力の泊原発が停止 国内すべての原発が停止 東京スカイツリーが開業	2012.6 野田佳彦 (第2次) 2012.10
5 杉田亮毅会長が就任 短期経済予測(SA)150回	「アジア研究:ASEAN経済と企業戦略」 「中国研究:台頭する中国、日本はどう向き合うか」	10 日銀会合で資産買入れ基金を91兆円に 11 衆院解散 12 衆院選、自民党が大勝 特別国会で、安倍内閣発足	野田佳彦 (第3次) 2012.12 安倍晋三 (第2次)
10 ミャンマーに経済視察団を派遣 「円高・デフレ克服のための経済政策」緊急提言	「国際経済研究:アジア『新・新興国』戦略」 (日本経済新聞社より受託)		
12 第3回円城寺次郎記念賞			

2013

6 50周年記念国際セミナー「持続可能な開発と企業の役割」	2013年度 50周年記念研究「グローバル長期予測と日本の3つの未来」 「2050年 経済一流国堅持の条件」(岩田一政)	1 東京証券取引所と大阪証券取引所が合併 7 参院選、自公大勝でねじれ解消 9 東京が2020年夏季オリンピック・パラリンピック開催地に決定	
8 50周年記念国際セミナー「国際通貨体制の行方」			
11 50周年記念研究シンポジウム「2050年 経済一流国堅持の条件」			

2014

4 日米知的交流・共同研究プログラムを開始 政策提言「法人税率10%引き下げを-2030年のGDP、50兆円押し上げ」 斎藤史郎会長が就任	2014年度 「『成長への道筋』プロジェクト」①技術革新(イノベーション)、②エネルギー・環境、③経済統合 「東京金融シティ構想の実現に向けて」 (大和総研、みずほ総合研究所との共同政策提言) アジア経済予測(短期・中期)開始 「大都市研究会」 (小峰隆夫)	9 英スコットランド住民投票で独立案否決 10 7年ぶりの円安・株高 11 政府が消費税率引き上げ延期、総選挙で与党大勝 12 日本人3名にノーベル物理学賞	2014.12 安倍晋三 (第3次)
9 「人口回復-出生率1.8を実現する戦略シナリオ」出版 「『人口1億人維持』への挑戦」セミナー開催			
11 国際シンポ「東京グローバル経済フォーラム」開催			

2015

1 アジア経済予測(短期)開始 3 政策提言「成長への道筋」プロジェクトを 7 アジア経済予測(中期)開始	2015年度 「北朝鮮リスクと日韓協力」 (日本経済新聞社より受託) 「南部経済回廊に迫るメコン圏の注目地域」 (日本経済新聞社より受託)	1 日豪経済連携協定発効 3 北陸新幹線開業 7 米・キューバ54年ぶり国交回復 8 「パナマ文書」が流出 12 日本人2名が自然科学分野	
---	---	---	--

- | | | |
|---|--|----------|
| 11 貿易と持続可能な開発のための国際センター (ICTSD、スイス・ジュネーブ)と共同シンポジウム開催
第4回円城寺次郎記念賞 | 「アジア・コンセンサス」調査を開始
金融研究班がマイナス金利政策を提唱 | でノーベル賞受賞 |
|---|--|----------|

2016

- | | | |
|---|--|--|
| 3 金融研究「量の限界からマイナス金利政策へ」
4 政策提言「消費増税再延期なら財政再建へ道筋を」
9 未来社会経済研究会を開始
11 英独立系シンクタンクO MFIFとシンポ共催 | 2016年度
北朝鮮経済・地政学的リスクの評価
(日本経済新聞社より受託)
第4次産業革命(情報通信技術の深化)の研究開始
財政再建・自由貿易推進の政策提言
福島第1原発の事故処理費用を50-70兆円と試算 | 1 日銀、マイナス金利政策導入
3 北海道新幹線開業
4 熊本地震発生
6 英国民投票でEU離脱賛成が過半数
8 東京都知事に小池百合子氏が就任 |
|---|--|--|

2017

- | | | | |
|--|---|--|--------------------------|
| 3 金融レポート「狭まる金融政策の選択肢」
5 景気後退確率を開発
政策提言「ICT活用、最優良企業並みなら成長率4%押し上げも」
6 平田保雄会長が就任
10 若者の教育負担と奨学金制度に関するワークショップ開催
11 第60回日経・経済図書文化賞
12 「反グローバル化の底流を読む:雇用揺らぎ 穏健主義が後退」 | 2017年度
黒田日銀体制による「異次元緩和」の総括・検証
所得連動返還型奨学金制度の財政コスト試算
高齢化社会に対応する税・社会保障負担・財政収支の分析
中国における産業政策・技術革新の分析
(日本経済新聞社より受託) | 1 米トランプ大統領が就任
7 東京都議会選挙で自民党大敗
日・EU経済連携協定が大枠合意
10 総選挙で自民・公明連立与党が大勝 | 2017.11
安倍晋三
(第4次) |
|--|---|--|--------------------------|

2018

- | | | |
|---|------------------|---|
| 1 政策提言「博士増、生産性向上に結びつかず」
2 太平洋貿易開発会議 (PAFTAD)を運営
5 ワシントンでブルッキングス研究所、国際戦略問題研究所(CSIS)とそれぞれセミナー共催
香西泰氏死去 | 2018年度
長期経済予測 | 2 福井県を中心に日本全国で豪雪
4 日銀黒田総裁再任
6 各地で地震、大雨災害が発生 |
|---|------------------|---|